

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2018年5月18日

2018年度・2019年度の景気予測（2018年5月改訂） —18年度の成長率が+1.0%、19年度が+0.9%と景気の回復基調が続く—

要 旨

- 2018年1～3月期の実質GDP（国内総生産、1次速報）は、前期比-0.2%（同年率-0.6%）と、9四半期ぶりのマイナス成長となった。内訳をみると、個人消費は大雪による外出抑制や生鮮食品の価格高騰などの要因から、前期比-0.0%と小幅ながら減少に転じた。また企業の設備投資は2月以降の株安などが投資の先送りにつながり、前期比-0.1%と6四半期ぶりに減少した。輸出も同+0.6%と3四半期連続で増加したものの、海外経済の拡大ペース鈍化などにより前期（同+2.2%）から減速した。
- 今後の景気を展望すると、2018・2019年度の日本経済は底堅い民需や輸出に支えられて回復基調が続く見通しである。すなわち、企業部門では金融市場の混乱が足元で徐々に終息する中、海外経済の拡大や、世界的な半導体の需要増加などに支えられ、輸出が増加基調で推移しよう。また企業収益が高水準で推移する中で、省力化投資の本格化なども相まって、設備投資も堅調に推移するとみている。他方で、家計部門でも足元で生鮮食品の価格高騰が一服しており、雇用・所得情勢の緩やかな改善を背景に先行き個人消費は底堅く推移しよう。また2019年10月に予定されている消費税率の引き上げ（8%→10%）による影響も、前回2014年と比べ引き上げ幅が小さいことなどから、個人消費の腰折れにつながることはないと考えられる。なお、政府部門では景気回復が続く中で、大型経済対策が今後打ち出される可能性は低く、公共投資は先行き緩やかな減少を予測する。以上を踏まえて、2018年度の実質GDP成長率を+1.0%、2019年度を+0.9%と予測した。
- こうした状況下、日本経済のリスク要因として「人手不足の深刻化」などが挙げられる。本来、人手不足の状況は労働者の賃金上昇を通じて、個人消費の押し上げに作用し、経済活動を活性化するという好循環をもたらす。しかし、現下ではこうした循環メカニズムは限定的になっているとみられ、先行き企業の人手不足が供給制約となって、日本経済に悪影響をもたらす可能性がある点には注意する必要がある。

予測の要約表

（前年比、%）

<前回3月予測>

	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2018年度 見通し	2019年度 見通し
実質GDP	1.5	1.0	0.9	1.3	1.0
民間需要*	1.0	0.8	0.7	1.0	0.8
公的需要*	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
輸出*	1.0	0.6	0.9	0.7	0.9
輸入*	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲0.5	▲0.8

（注）「*」は寄与度。輸入は控除項目。

【本件に関するお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 鹿庭雄介 加茂健志朗

E-mail kaniwa@yokohama-ri.co.jp

TEL 045-225-2375

1. わが国の景気の現状

(個人消費などが減速し、9四半期ぶりのマイナス成長)

- 5月16日に内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2018年1～3月期の実質GDP（季調値）は前期比-0.2%（同年率-0.6%）と2015年10～12月期以来、9四半期ぶりのマイナス成長となった（図表1）。
- まず、家計部門では、個人消費が前期比-0.0%と小幅ながら減少に転じた。雇用・所得情勢は着実に改善しているものの、1月の大雪による外出の抑制や例年より気温が低い日が続いたことによる春物衣料の販売不振、生鮮食品価格の高騰といった天候に起因する下押し圧力に加え、2月以降の株価急落などの金融市場の混乱で消費者マインドが悪化したことなどが影響したとみられる。また、住宅投資は同-2.1%と3四半期連続で減少した。相続税対策のニーズが一巡し、貸家の着工が弱含んだことが背景にある。
- 次に、企業部門をみると、設備投資が前期比-0.1%と6四半期ぶりに減少に転じた。企業業績は依然高水準を維持しているものの、2月以降の株安や3月の米中貿易摩擦懸念から、景気の先行き不透明感が強まり、1～3月期に予定されていた設備投資が次年度に先送りされた可能性が考えられる。また、輸出も同+0.6%と3四半期連続で増加したものの、前期（同+2.2%）に比べ減速した。1～3月期の海外経済の拡大ペース鈍化に加え、スマートフォンの新商品効果の剥落によりアジア地域へのIT関連財の輸出が弱含んだためとみられる。

図表1 主要経済指標

(前期比、%、季調済)							
	2016年度		2017年度				2018年度
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
名目GDP	0.2	0.1	0.9	0.8	0.1	-0.4	
実質GDP	0.2	0.7	0.5	0.5	0.1	-0.2	
個人消費	0.0	0.5	0.7	-0.7	0.2	-0.0	
住宅投資	0.8	1.2	0.9	-1.6	-2.7	-2.1	
設備投資	1.5	0.6	0.8	1.0	0.6	-0.1	
在庫投資（寄与度）	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.4)	(0.1)	(-0.1)	
公共投資	-1.9	-0.0	4.7	-2.6	-0.4	0.0	
輸 出	2.7	2.1	-0.1	2.0	2.2	0.6	
輸 入	0.8	1.6	1.8	-1.3	3.1	0.3	
消費者物価（前年比、%）	-0.3	0.2	0.4	0.6	0.9	0.9	
日経平均株価（円）	17,933	19,241	19,503	19,880	22,188	22,366	21,869
円ドル相場（円/ドル）	109.3	113.6	111.1	111.0	113.0	108.2	107.4
原油価格（ドル/バレル）	49.3	51.9	48.3	48.2	55.4	62.9	66.3

(注) 1. シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。GDP項目以外は平均値。

2. 原油価格はWTI先物（期近）、消費者物価は生鮮食品を除く総合指数。

3. 直近4～6月期の日経平均株価、円ドル相場、原油価格は4月の平均値。

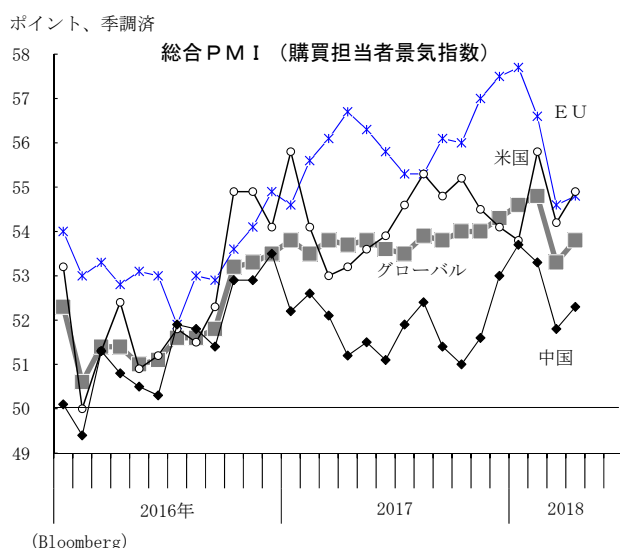
(内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「消費者物価指数」、Bloomberg)

2. 主要な需要項目の今後の見通し

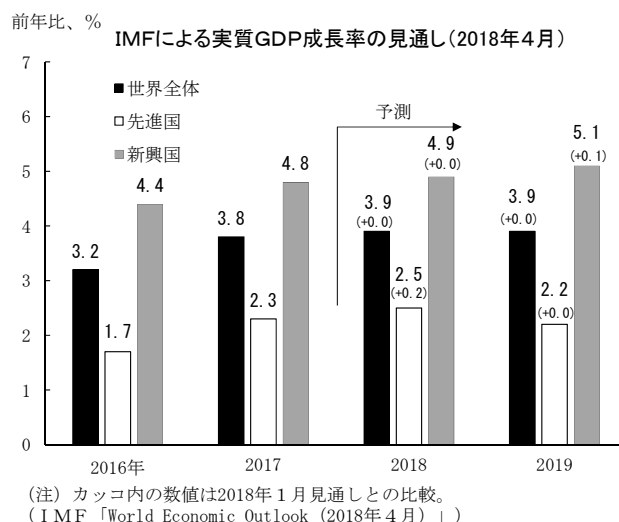
(企業部門：足元の海外景気減速は一時的であり、輸出は再び増加基調へ復する)

- まず企業部門をみると、輸出は足元でいったん減速したものの、先行き海外経済の拡大を追い風に増加基調を取り戻すと見込まれる。各国景気の現状を表す総合PMI（購買担当者景気指数）をみると、日本の主要輸出先である米欧中の指数は低下しており、今年2月以降の株安といった金融市場の混乱などで世界的に企業の景況感が悪化したことが分かる(図表2)。もっとも、各国の指数は好不調の分かれ目とされる50を依然として大きく上回っているほか、足元で金融市場が落ち着きを取り戻しつつあることから、4月には再び上向きに転じる兆しもみられる。こうしたことから、世界的な企業景況感の悪化は一時的であり、世界景気の拡大基調は崩れないとみている。IMF（国際通貨基金）による最新の経済見通し（2018年4月調査）をみても、前回（2018年1月調査）から横ばいの見通しであり、2～3月の金融市場の混乱による悪影響が実体経済に伝播するとはみていないことが分かる（図表3）。

図表2 米欧中の企業景況感は依然高水準

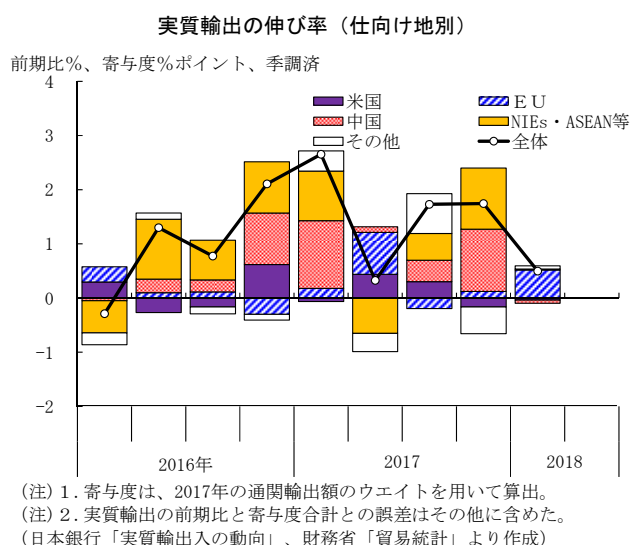


図表3 世界経済は拡大基調を維持

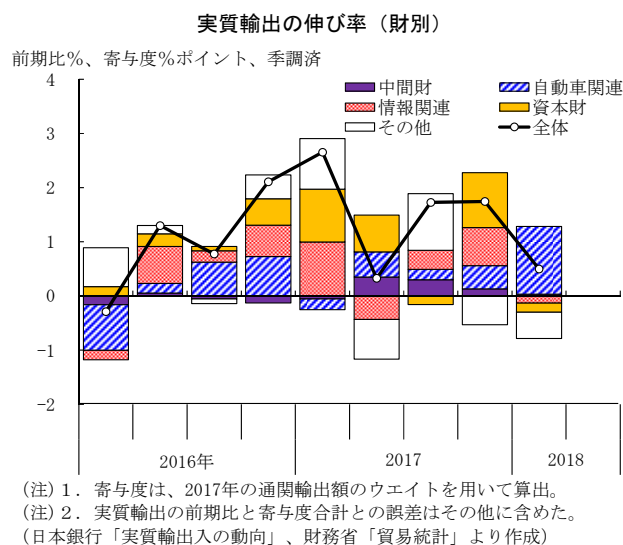


- こうした堅調な海外経済を背景に、輸出も再び増加基調を取り戻すと見込んでいる。輸出動向を仕向地別に確認するために日銀が公表している実質輸出をみると、足元1～3月期はこれまで輸出をけん引してきた中国やNIEs・ASEANといったアジア向けが弱い動きとなっている（図表4）。また財別にみると、情報関連財の寄与度（当社試算）が1～3月期に前期比マイナスへと転じている（図表5）。この背景には、スマートフォンの新商品投入効果の剥落などにより、アジアの半導体需要が一時的に弱含んだ影響があるとみられ、先述の金融市場の混乱とともに1～3月期の輸出弱含みの要因となっている。
- もっとも、先行きに関しては情報関連財の世界的な需要拡大は続くとみている。情報関連財の需要動向をみる上で重要な統計の1つである世界半導体市場規模の予測値（2018年2月予測）は、2018年が前年比+9.5%と前回調査（2017年11月予測、2018年：同+7.0%）からさらに上方修正されており、ビッグデータ活用の際に必要なデータセンターやIoT関連の需要などが、想定を上回るペースで拡大していることが分かる（図表6）。こうした点を勘案すれば、半導体需要の弱含みによる情報関連財の落ち込みは一時的なものであり、4～6月期以降は増加基調に復するものと考えられる。

図表4 アジア向け輸出が弱含む

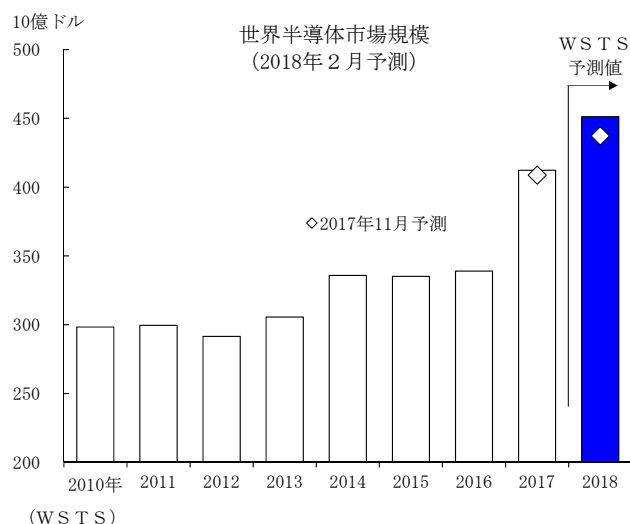


図表5 情報関連財の輸出が足元減少

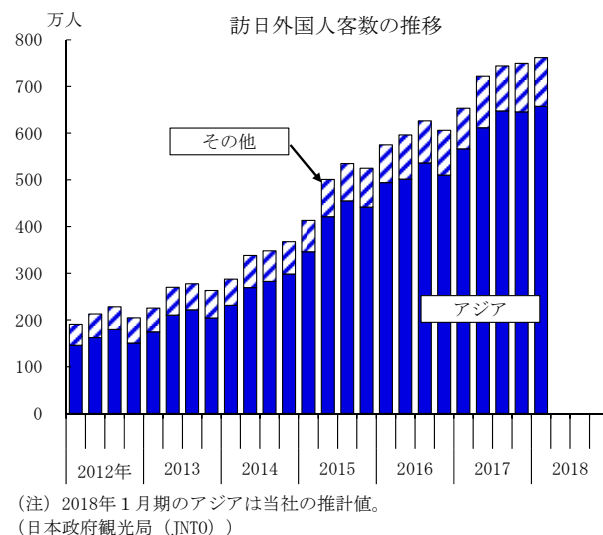


- ・なお、輸出に計上されるインバウンド（訪日外国人客）需要は1～3月期に前期比+0.1%と前期（同+8.5%）から大きく減速した。JNTO（日本政府観光局）によると、同期の訪日外客数は761万人（前年比+16.5%）と過去最高を記録したものの、2月以降、ドル・円レートが急激に円高方向に振れたことから、訪日外国人客の消費を下押ししたものとみられる（図表7）。ただ、4月以降対ドル円レートが円安方向に戻ってきており、今後はアジアからの旅行客数の増加が再びインバウンド需要全体を押し上げるとみている。加えて、日本政府が2020年開催の東京オリンピックに向けて積極的に外国人観光客の誘致に取り組んでいることも追い風となろう。

図表6 半導体需要の見通しも堅調



図表7 アジアからの旅行客が近年急増

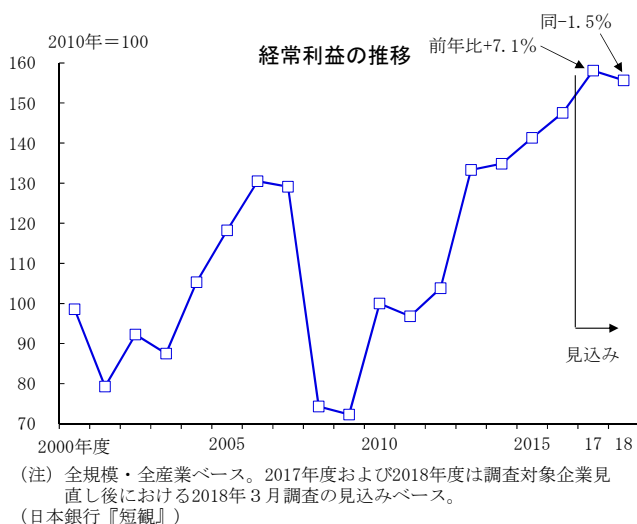


- ・1～3月期にいったん国内景気が減速する中でも、企業の収益環境は良好な状態を維持している。日銀『短観（2018年3月調査）』をみると、経常利益（全規模・全産業ベース）はリーマン・ショック前を上回る水準が2013年以降続いており、2017年度の実績見込みも前年比+7.1%と増益となっている（図表8）。他方、2018年度は同-1.5%と減益計画となっているものの、水準自体は依然として高いことから、1～3月期の金融市場

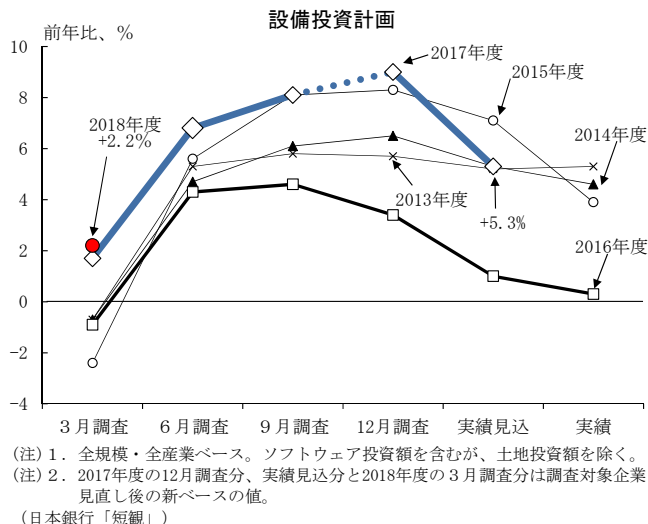
の混乱などによる企業の収益見通しへの悪影響は限定的であったと言えよう。

- ・良好な企業の収益環境を背景に、設備投資も再び増加基調に復するだろう。1～3月期の設備投資の減少は、年初からの円高・ドル安や、2月以降の株価の大幅下落などで企業の設備投資マインドが大きく低下し、設備投資計画が先送りされたことが影響していると考えられる。実際、日銀短観の設備投資計画（全規模・全産業ベース、含むソフトウェア、除く土地投資額）をみると、2017年度は前年比+5.3%の実績見込みとなり、前回調査（同+9.0%）から大きく下方修正された（図表9）。もっとも、2018年度の設備投資計画は前年比+2.2%と、3月調査としては高い伸びの計画となっており、企業の設備投資意欲は依然として強いことが分かる。後述の通り企業の人手不足感の強まりを受けた省力化投資が期待されること、さらにはオリンピック需要の高まりや、設備の老朽化による更新投資などが今後増えてくるとみられることなどが今後の設備投資の追い風になろう。

図表8 企業収益は今後も高水準を維持



図表9 企業の設備投資計画は堅調

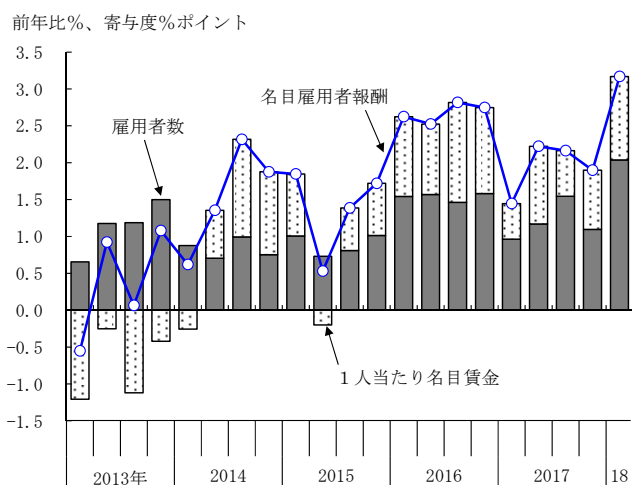


(家計部門：雇用者報酬の増加に加え、家計マインド改善が個人消費を下支え)

- ・次に家計部門をみると、個人消費は4～6月期以降、緩やかながらも再び回復基調に復すると見込まれる。1～3月期の雇用者報酬（名目ベース）は前年比+3.2%と20四半期連続で前年水準を上回った。これを雇用者数と一人当たり名目賃金の動きに分けてみると、双方がともにプラスに寄与している（図表10）。
- ・しかし先行き雇用者数の増加ペースは徐々に鈍化し、雇用者報酬に対するプラスの寄与が小さくなる可能性がある。日銀『短観（2018年3月調査）』をみると、雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」、全規模・全産業ベース）は前回（2017年12月調査）からさらに低下し、企業の人手不足感はより強まっている（図表11）。こうした中、直近3月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と極めて低い水準となっており、国内の労働市場は完全雇用に近い状態にあるとみられる。このため、人手不足感が強い状態であるにもかかわらず、企業は労働市場から新たな労働力を確保することができず、結果として雇用者数の伸びが抑えられる恐れがある。
- ・その一方で、一人当たり名目賃金については先行き徐々に伸びが高まっていくと期待される。労働供給量に制約がある中、企業は必要な雇用人員を確保するため

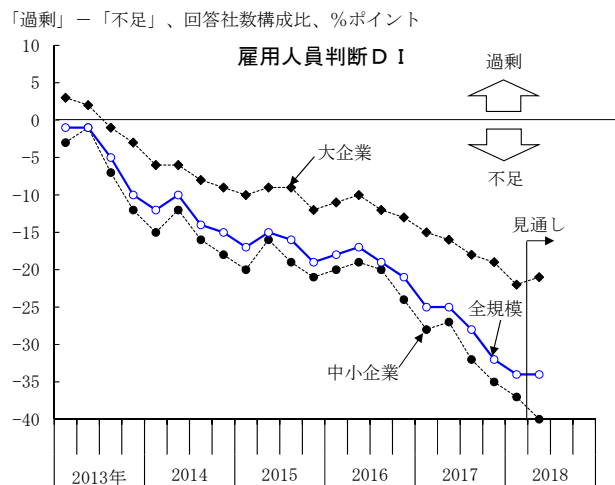
に賃金を上げざるを得ない状況に追い込まれつつある。実際、日本労働組合総連合会による2018年春季労使交渉（春闘）の結果をみると、現段階での春季賃上げ率（5月10日時点で妥結済みの企業平均）は、ベアと定期昇給を合わせたベースで2.09%と、政府が掲げる3%の賃上げ目標の水準には及ばないものの、4年連続で2%を超える伸び率となっている。こうしたことから、人手不足感の高まりが当面続くとみられる状況下、雇用者報酬は今後一人当たり名目賃金の伸びがけん引する形で緩やかながらも増加を続けると見込まれる。

図表10 雇用者報酬は増加基調を維持



（内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「労働力調査」より当社作成）

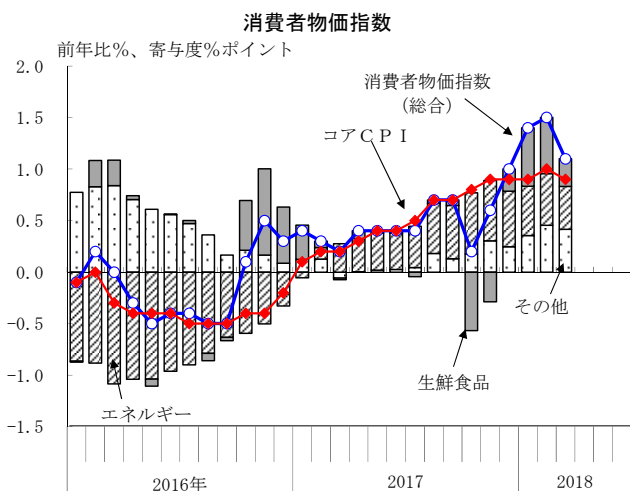
図表11 強い中小企業の人手不足感



（注）全産業ベース。
（日本銀行『短観』）

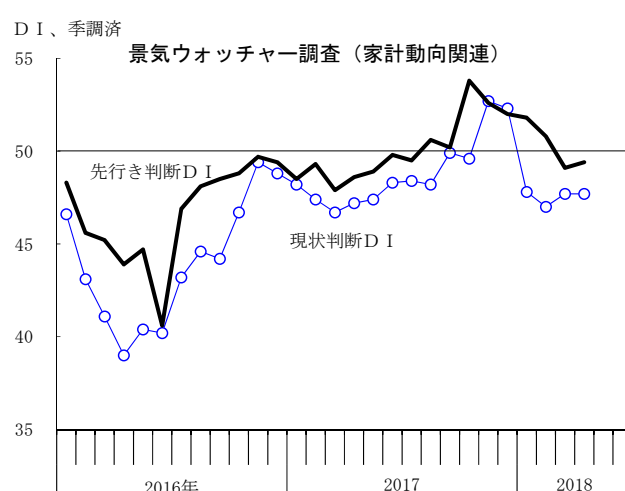
- こうした雇用・所得情勢の緩やかな回復に支えられて、個人消費は先行き底堅く推移すると見込まれる。先述の通り1～3月期は、大雪や生鮮食品価格の高騰などの天候に起因する要因に加え、株安・円高の進展が消費者心理の悪化につながり、個人消費を下押した面がある。ただしこうした影響は一時的であるとみられる。3月の消費者物価指数（総合）をみると、昨年末から続いた生鮮食品の価格高騰（生鮮食品の前年比：12月+4.8%、

図表12 生鮮食品の価格上昇は一服



（総務省「消費者物価指数」）

図表13 消費関連マインドは底打ちの兆し

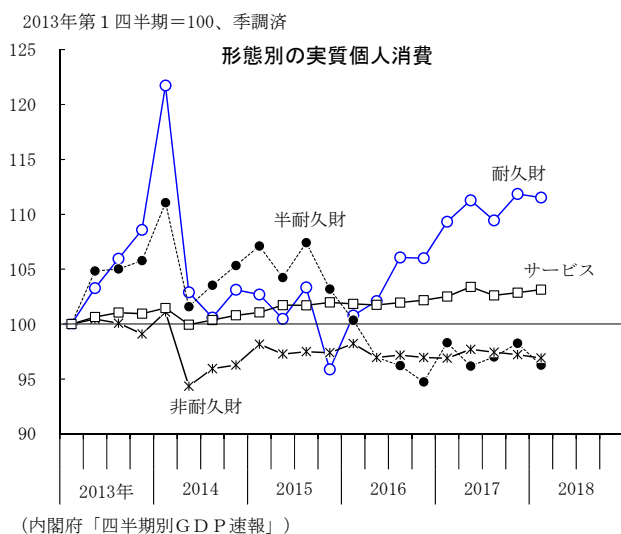


（内閣府「景気ウォッチャー調査」）

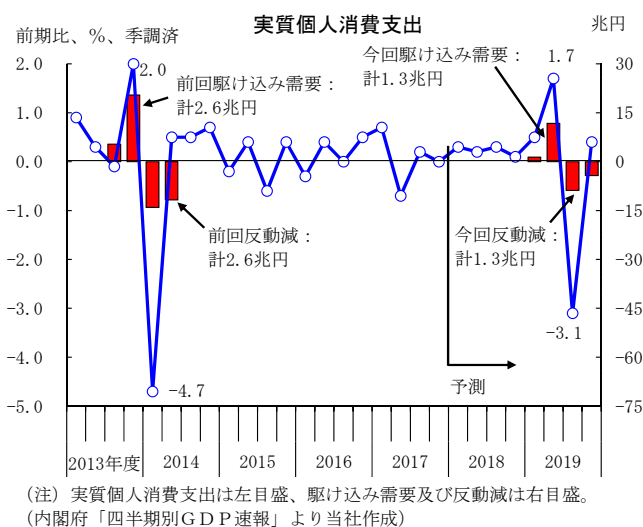
1月+12.6%、2月+12.4%、3月+6.3%)が落ち着いてきたことで、前年比+1.1%と前月(同+1.5%)から伸びが鈍化した(図表12)。先行きについても、東京都区部における4月の消費者物価指数(総合)が同+0.5%と前月(同+1.0%)から伸びがさらに低下していることを踏まえると、物価上昇による個人消費への下押し圧力は解消されつつあると言えよう。また、4月以降、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中で、日米金利差の拡大を背景とする円安・ドル高を受けて、日本の株式相場に持ち直しの動きが現れていることも、消費者マインドの改善に寄与しよう。実際、景気ウォッチャー調査(家計動向関連)の現状判断DIにも、足元で底打ちの兆しがみられる(図表13)。

- ・そして今後予定されている各種イベントも消費者マインドの押し上げにつながろう。2018年6月にはサッカーのワールドカップが、2019年9月にはラグビーのワールドカップがそれぞれ予定されている。こうしたイベントを機に家電エコポイント制度(同：2009年5月～2011年3月)の実施時に購入されたテレビといった耐久財消費の買替え需要がさらに強まる可能性がある(図表14)。加えて2019年5月1日には、皇太子さまが新天皇に即位されることから祝賀ムードの高まりや、同日を祝日化することでGWの大型連休化による観光ムードの高まりが期待されている。さらに2020年には東京オリンピックが控えていることなどから考えると、消費者マインドは今後上昇基調で推移することが見込まれ、個人消費を後押しすることになるだろう。
- ・こうした中、2019年10月の消費税率の引き上げ(8%→10%)が個人消費に対するリスクとして懸念される。もっとも、当社の試算では消費増税の駆け込み需要とその反動はそれぞれ1.3兆円程度(名目GDP比で0.2%程度)になると見込んでおり、前回増税時(2014年4月時：5%→8%)に比べ影響は小さいと予想する(図表15)。その背景には、前回と比べて消費税率の引き上げ幅自体が小さいことや、食料品などを対象とした軽減税率、教育無償化、年金生活者支援給付金などの複数の負担軽減措置が予定されていること、さらには景気への悪影響を緩和するための各種税制優遇策が政府内で話し合われていることなどを踏まえると、消費税率の引き上げに伴う家計の節約志向の強まりは限定的となるとみられ、個人消費の腰折れにつながることはないと考えられる。

図表14 耐久財消費は増加基調で推移



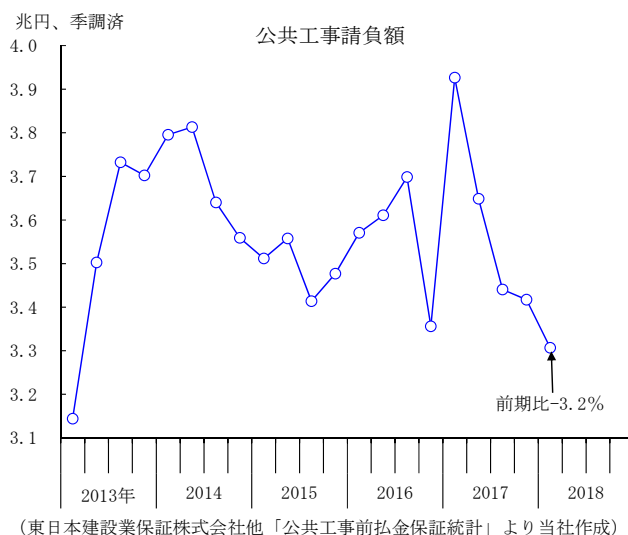
図表15 消費増税の影響は限定的



(政府部門：公共投資は先行き緩やかな減少が続く見込み)

- 政府部門では、公共投資がこの先も弱い動きが続くと考えられる。公共投資の先行指標である公共工事請負金額（当社による季調値）は、2016年度第2次補正予算（2016年10月11日成立）の影響が剥落したことを受けて、1～3月期は前期比-3.2%と4四半期連続で減少した（図表16）。また、2017年度補正予算（2018年2月1日成立）の規模（公共事業関係費：1.3兆円）が前年度（同：1.6兆円）に比べ小さいことや、2018年度当初予算における公共工事の規模（同：6.0兆円）も前年度（同：6.0兆円）から横ばいとなっていること、さらには国内景気が堅調に推移していることなどを勘案すると、今後大規模な経済対策が打ち出される可能性は現時点では低く、公共投資はこの先も緩やかな減少傾向で推移すると見込まれる。

図表16 公共投資の先行指標は弱含み

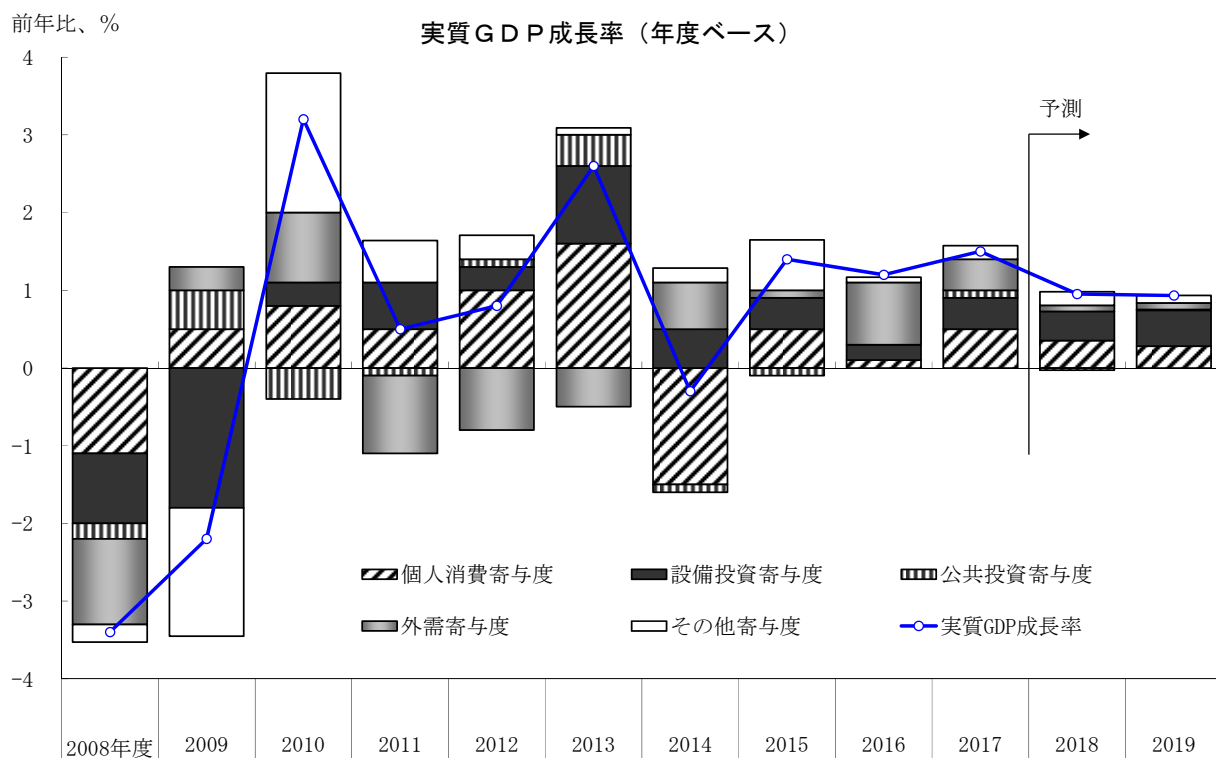


3. 今後の成長率見通しとリスク要因

(実質経済成長率は2018年度が+1.0%、2019年度が+0.9%と予測)

- 以上のような状況を踏まえて今後の景気を展望すると、2018・2019年度の日本経済は底堅い民需や輸出に支えられて回復基調が続く見通しである。すなわち、企業部門では金融市場の混乱が足元で徐々に終息する中、海外経済の拡大や、世界的な半導体の需要増加などに支えられ、輸出が増加基調で推移しよう。また企業収益が高水準で推移すると見込まれており、省力化投資の本格化なども相まって、設備投資も堅調に推移するとみている。他方で、家計部門でも足元で生鮮食品の価格高騰が一服しており、雇用・所得情勢の緩やかな改善を背景に先行き個人消費は底堅く推移しよう。また2019年10月に予定されている消費税率の引き上げ（8%→10%）による影響も、前回2014年と比べ引き上げ幅が小さいことなどから、個人消費の腰折れにつながることはないと考えられる。なお、政府部門では景気回復が続く中で、大型経済対策が今後打ち出される可能性は低く、公共投資は先行き緩やかな減少を予測する。以上を踏まえて、2018年度の実質GDP成長率を+1.0%、2019年度を+0.9%と予測した（図表17）。

図表17 国内景気は再び回復基調に向かう

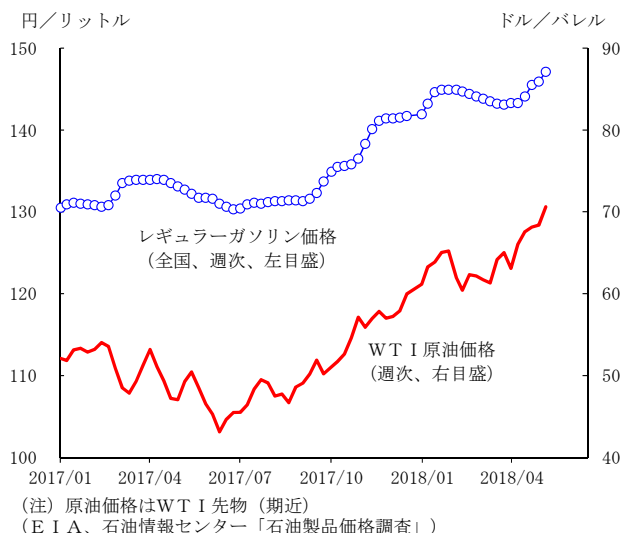


（内閣府「四半期別GDP速報」などより当社作成）

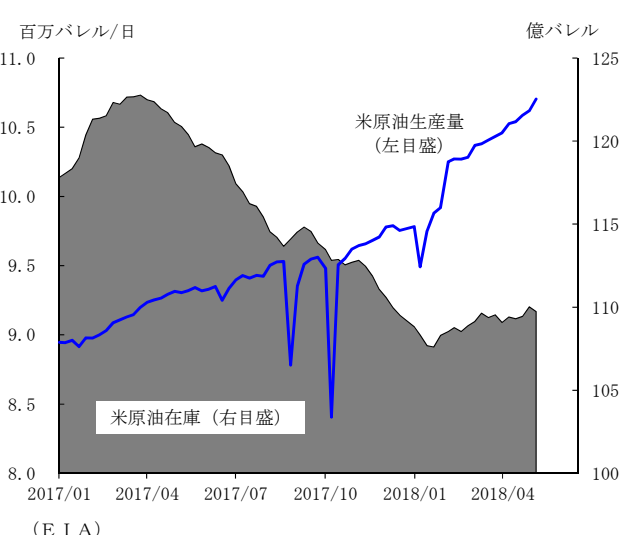
（今後の日本経済における3つのリスク「原油高」「米中貿易摩擦」「人手不足の深刻化」）

- こうした状況下、今後の日本経済のリスク要因として、第1に「原油価格高騰による家計の生活防衛意識の高まり」が挙げられる。足元の米原油先物価格は1バレル70ドル台に上昇してきており、これに合わせる形で国内のガソリン価格（レギュラー全国平均）も1リットル140円を超える高値となっている（図表18）。背景には「低水準の米原油在庫」と「米国によるイラン核合意破棄」があると考えられる。前者について米国原油の供給動向をみると、年初より生産量が増加しているにもかかわらず、旺盛な需要に支えられ原油在庫の水準は低いままであり、原油価格の上昇圧力となっていることが分か

図表18 原油高でガソリン価格も上昇



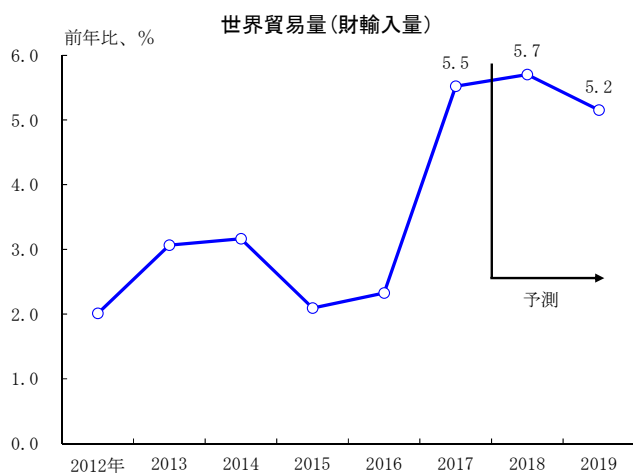
図表19 生産増でも米原油在庫は低水準



る（図表19）。また後者については、5月8日に米国がイラン核合意の破棄と核開発に関連した経済制裁の再開を発表したことを受け、原油取引を中心にイランと海外企業の広範な商取引に網をかける複数の制裁が今秋までに段階的に復活する見通しとなった。イランの原油生産量は日量約380万バレルに上り、世界の供給量の約4%を占める。今回の制裁によって核合意前の日量100万バレル程度にまで生産量が減少する恐れもあり、供給不安リスクが原油価格の押し上げに寄与しているとみられる。原油高を受けたガソリン価格などエネルギー価格の上昇によって、家計の生活防衛意識が強まる恐れがあり、今後の個人消費に影を落とすかもしれない点には注意する必要がある。

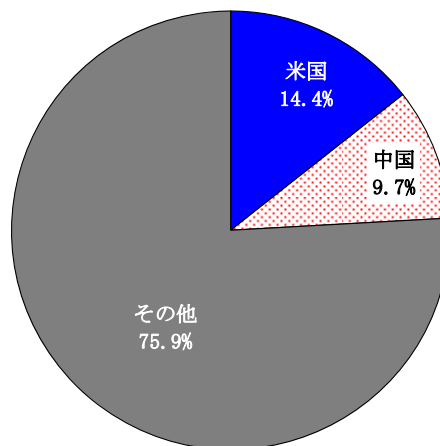
- ・さらに第2のリスク要因として「米中貿易摩擦の激化」が挙げられる。今年3月には米国が鉄鋼やアルミニウムに対して追加関税措置を発動した。これに対し中国側も、米国からのワインやナッツ類など120品目に対して追加関税をかけるなど対決姿勢を強めている。こうした米中間の貿易摩擦が今後さらに激化すれば、当事国だけでなく世界各国の経済にも悪影響を及ぼす恐れがある。IMF（国際通貨基金）によると、2017年の世界貿易量（財輸入量）は前年比+5.5%と大幅に増加した。また先行きについても、世界経済の拡大を追い風に高い伸びを続けると見込まれている（図表20）。こうした状況下、米国と中国の2か国だけで世界の財輸入量の約4分の1を占めていることから、米中貿易摩擦の激化によって世界の貿易量が急激に減少し、各国の輸出を大きく下押す可能性がある（図表21）。さらに米中貿易摩擦が激化すれば金融市場ではリスク回避の円高が進行する可能性があり、これによって日本の輸出が甚大な影響を被る恐れがある。

図表20 世界貿易量の伸びは高まる見通し 図表21 米中の貿易量は世界の約4分の1



（注）2018年以降はIMFによる推計値。
（IMF「World Economic Outlook（2018年4月）」）

米中貿易量（財輸入量）のシェア（2016年）

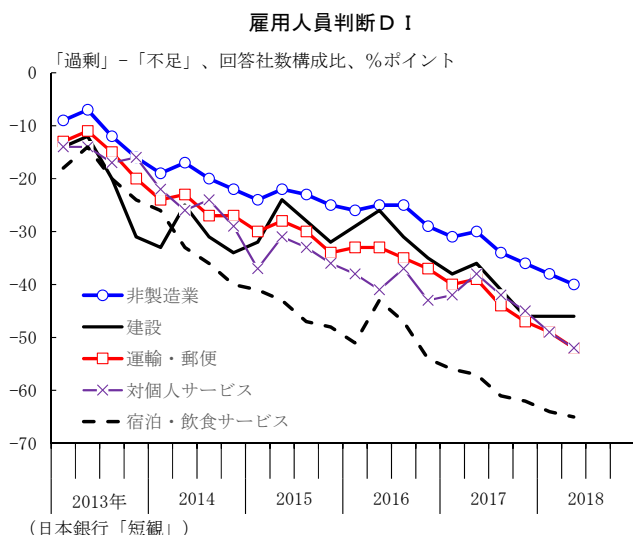


（UNCTAD）

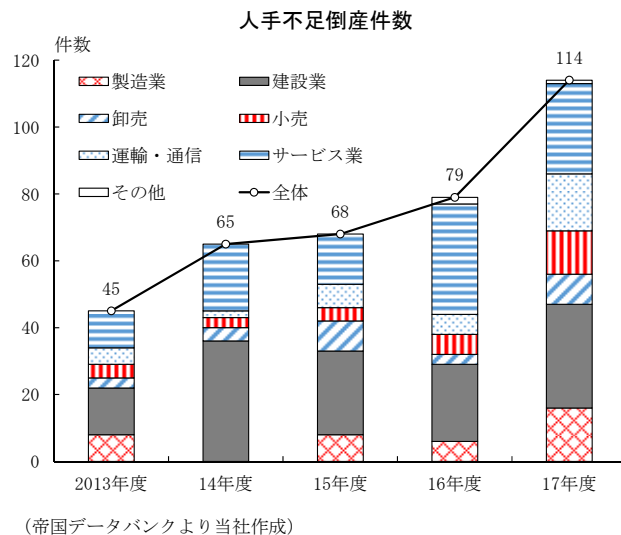
- ・3つ目のリスク要因は「人手不足の深刻化」である。前述の通り日銀短観によれば、企業の人手不足感は2013年以降「不足超」が拡大を続けており、特に宿泊・飲食サービスをはじめとした非製造業において深刻な状況にある（図表22）。既に足元では実体経済に対する悪影響も出始めており、人手不足を原因とする倒産は2013年度の45件から2017年度には114件と2倍以上に増加し、特に人手不足が深刻な「運輸・郵便業」（前年度差+11件）や「建設業」（同+8件）などによる倒産件数が増えている（図表23）。また、今年3月の景気ウォッチャー調査によれば、「受注量は増えているが、人手不足は悪化の一途である。労働関連法令遵守のためには、受注を絞らざるを得ない（輸送業）」や「地方では人手不足が深刻な問題になっており、店舗の運営もままならない状況が続

く（一般レストラン）」といったコメントも多くみられ、倒産までには至らずとも、人手不足が企業経営に悪影響を及ぼしている状況がうかがえる。本来、人手不足の状況は労働者の賃金上昇を通じて、個人消費の押し上げに作用し、経済活動を活性化するという好循環をもたらす。しかし、現下ではこうした循環メカニズムは限定的になっているとみられ、企業の人手不足が企業の供給制約となって、日本経済に悪影響をもたらす可能性がある点には注意する必要があるだろう。

図表22 非製造業では特に人手不足が深刻



図表23 人手不足による倒産が増加



図表24 2018年度・2019年度のわが国経済の見通し（2018年5月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2017年度 実績	2018年度			2019年度		
		見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
対ドル円レート（円／ドル）	110.8	109.9	109.3	110.5	112.8	112.5	113.0
対ユーロ円レート（円／ユーロ）	129.7	132.0	131.5	132.5	134.8	134.5	135.0
米国実質GDP（暦年）	2.3	2.6	[2.5]	[2.5]	2.4	[2.4]	[2.4]
ユーロ圏実質GDP（暦年）	2.4	2.2	[2.0]	[2.0]	2.0	[2.0]	[2.0]
中国実質GDP（暦年）	6.9	6.6	6.7	6.5	6.4	6.4	6.3

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2017年度 実績	2018年度			2019年度		
		見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
実 質 G D P	1.5	1.0	[0.4]	[0.7]	0.9	[1.2]	[▲ 1.1]
個人消費	0.8	0.6	[0.4]	[0.4]	0.5	[1.4]	[▲ 2.1]
住宅投資	▲ 0.3	▲ 2.6	[▲ 2.4]	[4.4]	4.8	[5.5]	[▲ 5.6]
設備投資	3.0	2.3	[1.1]	[1.3]	2.8	[2.2]	[0.1]
政府消費	0.4	0.5	[0.2]	[0.6]	0.6	[0.4]	[▲ 0.1]
公共投資	1.5	▲ 0.6	[0.3]	[▲ 0.1]	0.3	[0.2]	[0.0]
輸 出	6.2	3.6	[1.3]	[0.9]	5.0	[3.5]	[2.0]
輸 入	4.0	3.1	[1.2]	[1.3]	4.4	[3.6]	[0.4]
寄 与 度							
国内需要	1.1	0.9	[0.4]	[0.8]	0.8	[1.2]	[▲ 1.4]
民間需要	1.0	0.8	[0.3]	[0.7]	0.7	[1.1]	[▲ 1.4]
公的需要	0.2	0.1	[0.1]	[0.1]	0.1	[0.1]	[▲ 0.0]
海外需要	0.4	0.1	[0.0]	[▲ 0.1]	0.1	[▲ 0.0]	[0.3]
名 目 G D P	1.6	1.2	[0.6]	[0.9]	2.0	[1.7]	[▲ 0.4]
新設住宅着工戸数（万戸）	94.6	94.9	48.0	46.8	88.5	47.4	41.1
（前年比増減率、%）	▲ 2.8	0.3	▲ 3.3	4.2	▲ 6.7	▲ 1.3	▲ 12.3
鉱工業生産	4.1	2.6	[1.5]	[1.1]	2.2	[1.4]	[0.5]
国内企業物価	2.7	1.5	2.0	1.0	1.7	0.8	2.5
消費者物価	0.7	0.9	0.8	1.0	1.7	1.2	2.1
完全失業率（%）	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4

（注）民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資
国内需要＝民間需要＋公的需要、 海外需要＝輸出－輸入
消費者物価は消費是増税の影響を含むベース（生鮮食品を除く総合）。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。